

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2020年8月28日に第13期決算を行いました。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、また「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ベトナム・ASEAN・ バランスファンド 愛称:V-Plus

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第13期（決算日 2020年8月28日）
作成対象期間：2019年8月29日～2020年8月28日

第13期末（2020年8月28日）	
基準価額	10,361円
純資産総額	1,696百万円
第13期	
騰落率	△3.9%
分配金合計	100円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

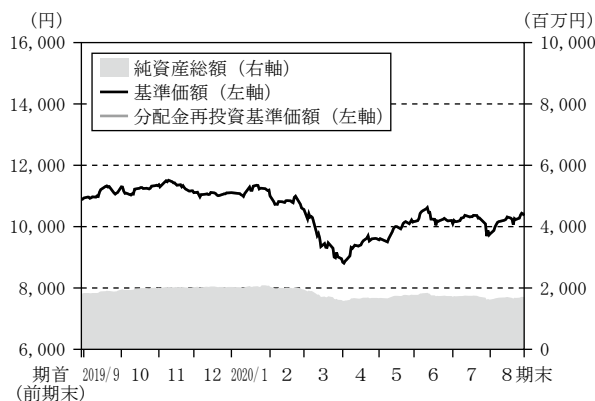
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第13期首：10,889円

第13期末：10,361円（既払分配金100円）

騰落率：△3.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナム株式が下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	△8.7%
ASEAN地域債券マザーファンド	7.4

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019/ 8 /29～2020/ 8 /28		
	金額	比率	
平均基準価額	10,483円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	208円 (123) (75) (9)	1.980% (1.177) (0.715) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	71 (52) (2) (0) (17)	0.682 (0.499) (0.018) (0.001) (0.165)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金お よび金銭信託に係る手数料
合計	283	2.708	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

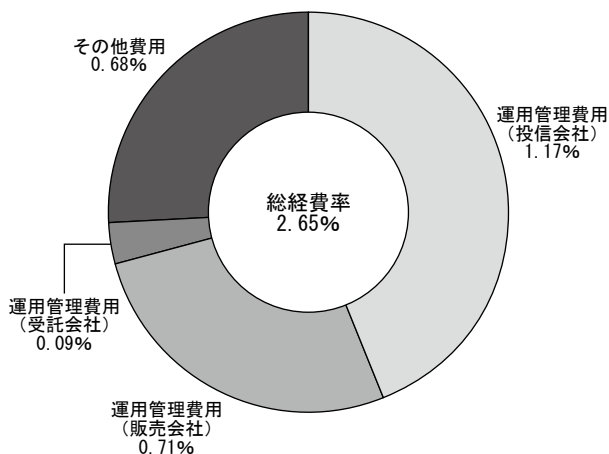
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.65%です。



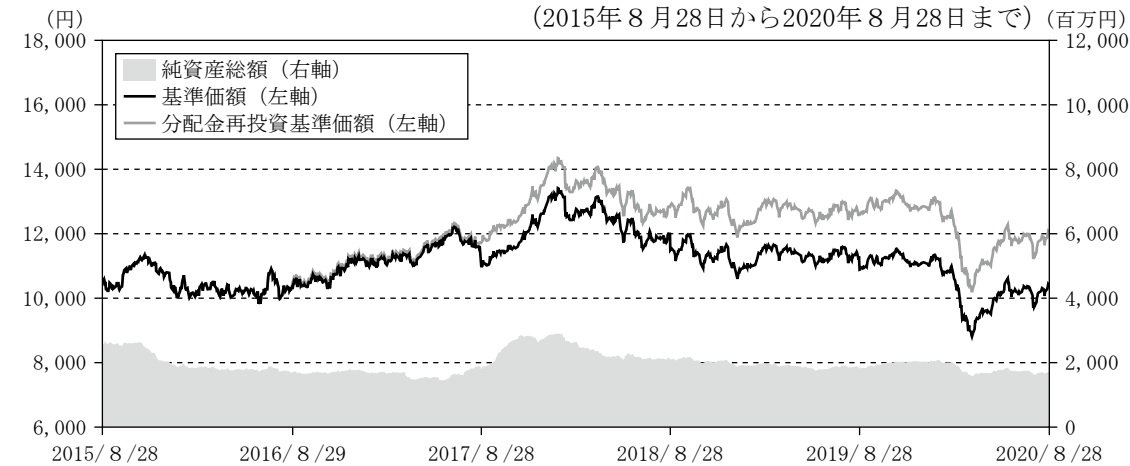
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年8月28日 期初	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,473	10,390	10,957	11,487	10,889	10,361
期間分配金合計（税込み）（円）	—	100	650	550	350	100
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	0.2	11.7	9.9	△ 2.2	△ 3.9
純資産総額（百万円）	2,546	1,705	1,794	2,076	1,804	1,696

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は下落しました。2020年1月の旧正月明け、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される旅行や貿易に関する銘柄を中心に株価が下落し、その後は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、感染拡大がベトナム経済に及ぼす悪影響への懸念が強まったことで株価は大幅に下落しました。原油価格の下落も関連銘柄の売り要因となりました。4月には、ベトナム政府による厳格な感染予防措置が奏功し新規感染者数の大幅な減少が続いたことから、段階的に経済活動が再開されたことを受けて株価は上昇に転じ、国内経済の早期正常化や政府による景気刺激策への期待が強まるなか、EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）の批准議決案がベトナム国会で満場一致で可決されたことなども好材料となって、6月上旬にかけて株価は大幅上昇しました。その後は、米国や中国の良好な経済指標や海外株式市場の堅調さが株価の押し上げ要因となった一方、各国で新型コロナウイルス感染第2波への懸念が広がるなかベトナムでも約3ヵ月ぶりに新規感染者が確認されたことが投資家心理を悪化させ、株価は上下動する展開となりました。

■ ASEAN地域債券市場

当期のASEAN地域債券市場は上昇しました。期初から2020年1月にかけては、米中通商協議の進展期待やASEAN各国の落ち着いたインフレ動向などを背景に、堅調に推移しました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まり、世界的に株式市場が暴落するなど金融市場が大きく混乱するなかで、投資家の運用資産現金化の動きが加速したことから、ASEAN地域債券市場は大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月にかけては、経済活動再開や景気刺激策への期待から投資家心理が改善し反転上昇する動きとなり、期末にかけては、ASEAN各国の金融緩和継続に対する期待感や相対的に高い利回りを求める動きなどから、各国まちまちながら堅調に推移しました。

■ 為替動向

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比ほぼ変わらずとなりました。

また、当期のASEAN各国通貨は、対前期末比で米ドルが円に対してほぼ横ばいとなる中、タイバーツとインドネシアルピアを除いて、対円で上昇しました。期初から2020年1月にかけては各国通貨とも対円で堅調に推移しましたが、2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や原油価格急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、各国通貨とも対円で下落しました。4月以降は経済活動再開や景気刺激策への期待から投資家心理が改善し、持ち直しの動きとなりました。フィリピンペソについては、経常収支の改善などを背景に相対的に高い上昇率となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に50～58％程度、「A S E A N地域債券マザーファンド」に36～45％程度投資を行いました。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。ベトナム外商银行（商業銀行）、ベトナム乳業（食品・乳製品メーカー）、フーニユアンジュエリー（宝飾品メーカー）等の買増しを行った一方、ペトロベトナム・テクニカル・サービス（石油会社向けサービス会社）、ペトロベトナムガス（石油・ガスの輸送・販売会社）、F P Tデジタルリテール（通信機器販売会社）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ A S E A N地域債券マザーファンド

主としてA S E A N地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、82～96％程度の水準を維持しました。国別では、期初に低めの組入比率としていたフィリピンについて、金融緩和の余地があることや、堅調な海外からの送金がペソを下支えすると見込まれることから、期中に組入比率を上げました。マレーシアについては、財政赤字拡大の可能性や原油価格下落による経済への悪影響を考慮し、期中に組入比率を下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。
収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2019年 8 月29日 ～2020年 8 月28日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.956
当期の収益	10
当期の収益以外	89
翌期繰越分配対象額	659

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が金融市場の懸念材料となっていますが、ベトナム政府が厳格な対策を継続していることなどから同国の株式市場は落ち着きをみせています。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景にサプライチェーンの多様化の重要性が意識されるなか、ベトナムは、中国に代わる最も魅力的な製造拠点としての成長を継続することが期待されます。各国における感染防止の取り組みによって感染拡大に終息の見通しが立つことで、ベトナム経済についても、輸出関連産業等に向けた海外からのFDI（海外直接投資）を牽引役とした成長を回復するとみています。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を長期的に受けるセクターについては慎重な見通しとする一方、消費の伸びの恩恵を受ける食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好します。また、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄に注目しています。

■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。今後も主要中央銀行による流動性供給は続くとみられ、市場のリスクセンチメント回復に伴い、比較的利回りの高い債券への投資が選好されるとみています。こうした環境下、ASEAN地域債券については、中央銀行の国債買入れ拡充により国債需給への懸念が和らぐとみられるインドネシアと、中央銀行の金融緩和スタンスが債券サポート要因になるとみられるマレーシアについて、相対的に強気にみています。通貨については、シンガポールドルについて、需給ギャップが拡大する中でも金融政策据え置きの可能性があるとみており、当面堅調に推移すると見込んでいます。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

お知らせ

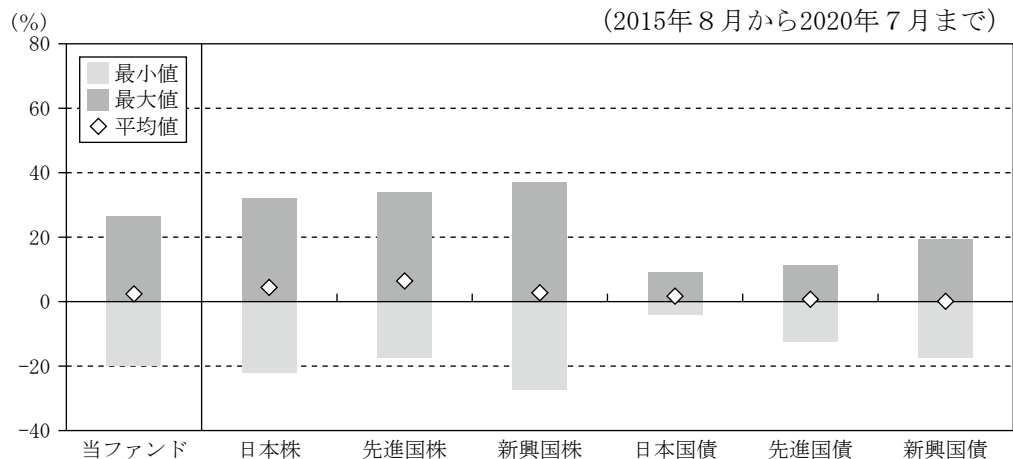
2020年5月28日適用で、ファンドの購入・換金の申込不可日の変更を行う旨の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2007年8月28日から2022年8月29日まで	
運 用 方 針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント・アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	2.4	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2
最大値	26.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△20.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

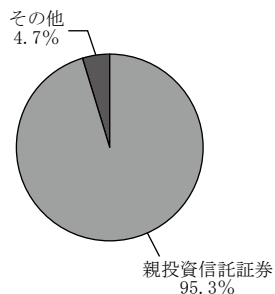
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

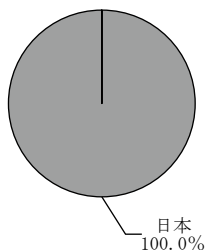
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2020年8月28日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	57.1%
A S E A N地域債券マザーファンド	38.2
その他	4.7

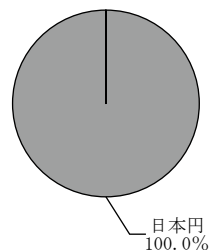
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

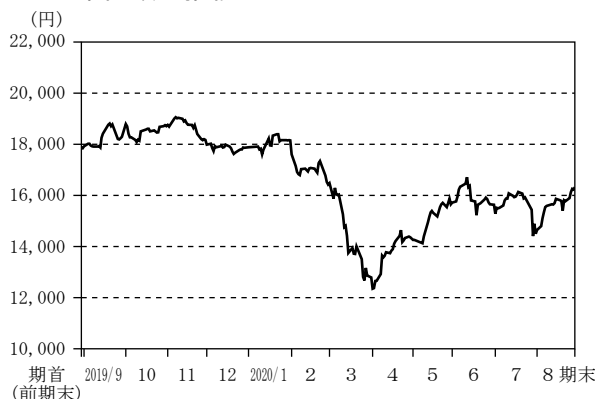
項目	当期末
	2020年8月28日
純資産総額	1,696,174,002円
受益権総口数	1,637,096,165口
1万口当たり基準価額	10,361円

(注) 期中における追加設定元本額は414,117,761円、同解約元本額は434,061,511円です。

組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2019年8月29日から2020年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

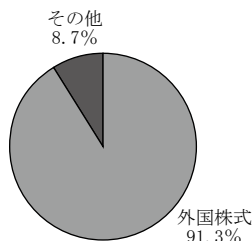
項目	当期	
	2019/8/29～2020/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	16,472円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.074% (0.074)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保管費用)	128 (128)	0.779 (0.778)
(その他1)	(0)	(0.001)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	141	0.861

■ 上位10銘柄

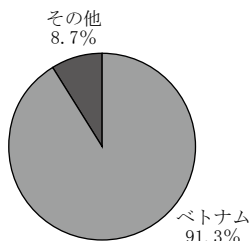
(組入銘柄数：34銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	比率
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.6%
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	7.0
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	小売	ベトナム・ドン	ベトナム	6.8
FPT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	6.6
VINCOM RETAIL JSC	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	6.2
VINHOMES JSC	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	5.8
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	5.7
HOA PHAT GROUP JSC	素材	ベトナム・ドン	ベトナム	5.4
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7

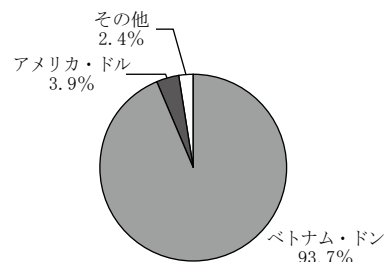
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

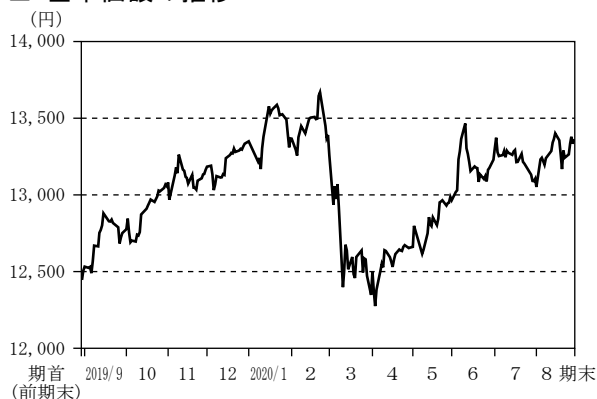
(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。ただし、当マザーファンドのその他2は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ASEAN地域債券マザーファンド（2019年8月29日から2020年8月28日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

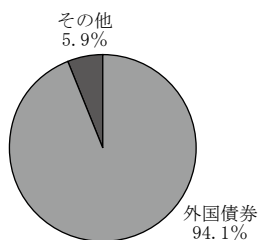
項目	当期	
	2019/8/29～2020/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	13,002円	
その他費用	78円	0.602%
（保管費用）	(23)	(0.179)
（その他1）	(0)	(0.001)
（その他2）	(55)	(0.422)
合計	78	0.602

■ 上位10銘柄

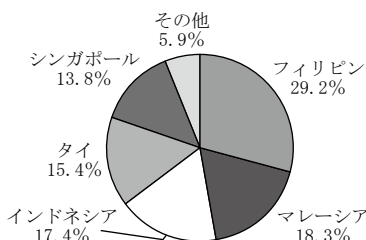
（組入銘柄数：14銘柄）

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	4.625%	2022/12/4	15.7%
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン・ペソ	フィリピン	5.5	2023/3/8	11.4
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.478	2024/6/14	10.0
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	6.5	2025/6/15	8.2
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	1.45	2024/12/17	8.1
SINGAPORE GOV'T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	2	2024/2/1	7.6
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.5	2026/4/15	6.7
SINGAPORE GOV'T	国債	シンガポール・ドル	シンガポール	1.75	2023/2/1	6.2
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア・リンギット	マレーシア	3.757	2023/4/20	6.2
THAILAND GOVT	国債	タイ・バーツ	タイ	3.625	2023/6/16	4.6

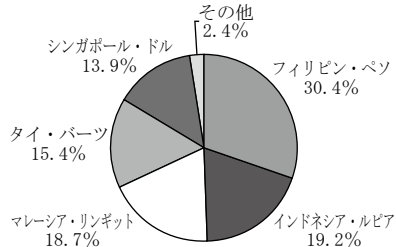
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
（注）組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

（注）1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&D保険グループ